

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	14,207,403			14,466,828	実質収支比率			10.7	15.6																																																																																																							
市町村名	那賀町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳出総額	13,267,705	13,037,680	経常収支比率	78.8	73.9																																																																																																											
					財源超過	×	歳入歳出差引	939,698	1,429,148	(※1)	(83.5)	(80.4)																																																																																																											
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	192,322	291,086	標準財政規模	6,955,251	7,299,537																																																																																																											
					近畿	×	実質収支	747,376	1,138,062	財政力指数	0.19	0.20																																																																																																											
人口	22年国調(人)	9,318	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-390,686	243,369	公債費負担比率	21.0	20.7																																																																																																											
	17年国調(人)	10,695			過疎	○	積立金	514,318	412,005	健全化判断比率	-	-																																																																																																											
	増減率(%)	-12.9			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	9,972	第1次	888	1,048	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	23.03.31(人)	10,161		21.8	20.3	指数表選定	○	実質単年度収支	123,632	655,374	実質公債費比率	13.7	15.7																																																																																																										
	増減率(%)	-1.9		1,139	1,674			基準財政収入額	1,024,142	920,096	将来負担比率	-	-																																																																																																										
				27.9	32.4			基準財政需要額	5,109,074	5,170,245	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																										
面積(km ²)	694.86		第3次	2,053	2,423			標準税収入額等	1,297,955	1,156,070																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	13			50.3	47.0			經常経費充当一般財源等	5,454,037	5,509,501																																																																																																													
世帯数(世帯)	3,708							歳入一般財源等	9,688,351	10,459,404																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,210,665	15,094,064	うち公的資金	12,161,066	11,879,520																																																																																																										
	市区町村長	1	7,230	一般職員	218	673,184	3,088	債務負担行為額(支出予定額)	-	798,578	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	副市区町村長	1	5,784	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	213,217	212,191	積立金現在高	3,490,000	2,975,682																																																																																																										
	教育長	1	5,325	うち技能労務職員	36	99,036	2,751	減債基金	1,613,044	1,107,684	其他特定目的基金	3,257,067	2,393,557																																																																																																										
	議会議長	1	2,559	教育公務員	6	22,218	3,703																																																																																																																
	議会副議長	1	2,181	臨時職員	-	-	-																																																																																																																
	議会議員	17	1,820	合計	224	695,402	3,104																																																																																																																
				ラスパイレス指数(※6)		104.1	(96.1)																																																																																																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">組合等名</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">団体名</td> <td style="width: 25%;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>那賀町国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>那賀町工業用水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>那賀町簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>老人ホーム福寿荘組合</td> <td>(18)</td> <td>二十一わじき</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>那賀町ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>那賀町国民健康保険診療所事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>那賀町立上那賀病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>那賀町集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>海部消防組合</td> <td>(19)</td> <td>きとうむら</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>那賀町介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td>(20)</td> <td>四季美谷温泉</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>那賀町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合 滞納整理機構特別会計</td> <td>(21)</td> <td>あじさい木工</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td>(22)</td> <td>もみじ川温泉</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td>(23)</td> <td>アイエフ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	那賀町国民健康保険事業特別会計	(7)	那賀町工業用水道事業会計	(9)	那賀町簡易水道事業特別会計	(11)	老人ホーム福寿荘組合	(18)	二十一わじき		(2)	那賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	那賀町国民健康保険診療所事業特別会計	(8)	那賀町立上那賀病院事業会計	(10)	那賀町集落排水事業特別会計	(12)	海部消防組合	(19)	きとうむら				(5)	那賀町介護保険事業特別会計					(13)	徳島県市町村総合事務組合 一般会計	(20)	四季美谷温泉				(6)	那賀町後期高齢者医療特別会計					(14)	徳島県市町村総合事務組合 滞納整理機構特別会計	(21)	あじさい木工										(15)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(22)	もみじ川温泉										(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(23)	アイエフ										(17)	徳島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																										
(1)	一般会計	(3)	那賀町国民健康保険事業特別会計	(7)	那賀町工業用水道事業会計	(9)	那賀町簡易水道事業特別会計	(11)	老人ホーム福寿荘組合	(18)	二十一わじき																																																																																																												
(2)	那賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	那賀町国民健康保険診療所事業特別会計	(8)	那賀町立上那賀病院事業会計	(10)	那賀町集落排水事業特別会計	(12)	海部消防組合	(19)	きとうむら																																																																																																												
		(5)	那賀町介護保険事業特別会計					(13)	徳島県市町村総合事務組合 一般会計	(20)	四季美谷温泉																																																																																																												
		(6)	那賀町後期高齢者医療特別会計					(14)	徳島県市町村総合事務組合 滞納整理機構特別会計	(21)	あじさい木工																																																																																																												
								(15)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(22)	もみじ川温泉																																																																																																												
								(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(23)	アイエフ																																																																																																												
								(17)	徳島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計																																																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	977,440	6.9	977,440	15.0	普通税	976,584	99.9	-	議会費	91,387	0.7	-	91,387
地方譲与税	101,352	0.7	101,352	1.6	法定普通税	976,584	99.9	-	総務費	3,737,321	28.2	513,217	2,892,140
利子割交付金	4,033	0.0	4,033	0.1	市町村民税	360,286	36.9	-	民生費	1,461,584	11.0	151,294	983,869
配当割交付金	3,342	0.0	3,342	0.1	個人均等割	11,604	1.2	-	衛生費	1,477,153	11.1	874,750	523,496
株式等譲渡所得割交付金	6,280	0.0	6,280	0.1	所得割	258,514	26.4	-	労働費	26,918	0.2	-	1,324
地方消費税交付金	86,376	0.6	86,376	1.3	法人均等割	21,084	2.2	-	農林水産業費	1,623,162	12.2	1,201,944	548,720
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	69,084	7.1	-	商工費	83,982	0.6	14,706	47,141
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	542,496	55.5	-	土木費	846,299	6.4	736,382	429,338
自動車取得税交付金	17,925	0.1	17,925	0.3	うち純固定資産税	476,682	48.8	-	消防費	550,323	4.1	53,233	519,670
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,576	2.8	-	教育費	1,072,554	8.1	476,358	612,879
地方特例交付金	25,140	0.2	25,140	0.4	市町村たばこ税	46,226	4.7	-	災害復旧費	13,121	1.6	-	67,667
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,769	0.1	15,769	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	2,083,901	15.7	-	2,031,022
減収補填特例交付金	9,371	0.1	9,371	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	6,001,635	42.2	5,270,515	80.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	5,270,515	37.1	5,270,515	80.7	目的税	856	0.1	-	歳出合計	13,267,705	100.0	4,021,884	8,748,653
特別交付税	731,120	5.1	-	-	法定目的税	856	0.1	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	856	0.1	-					
(一般財源計)	7,223,523	50.8	6,492,403	99.4	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,812	0.0	1,812	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	30,714	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	289,337	2.0	19,748	0.3	法定外目的税	-	-	-					
手数料	20,362	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,086,642	7.6	-	-	合計	977,440	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,483,265	10.4	-	-									
財産収入	414,477	2.9	15,296	0.2									
寄附金	2,440	0.0	-	-									
繰入金	87,505	0.6	-	-									
繰越金	1,429,148	10.1	-	-									
諸収入	142,978	1.0	3,987	0.1									
地方債	1,995,200	14.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	386,700	2.7	-	-									
歳入合計	14,207,403	100.0	6,533,246	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.9	96.5
現年計	99.1	97.1
市町村民税	97.1	99.1
純固定資産税	98.5	96.0

区分	平成23年度	平成22年度
合計	893,366	148,169
病院	168,903	137,711
下水道	113,955	1,586
簡易水道	46,345	2,625
介護サービス	44,839	64
国民健康保険	83,727	141
その他	435,597	322

区分	平成23年度	平成22年度
合計	4,143,995	3,824,151
人件費	1,692,482	1,646,496
うち職員給	1,112,097	1,071,749
扶助費	367,612	146,633
公債費	2,083,901	2,031,022
元利償還金	2,083,901	2,031,022
うち元金	1,878,599	1,825,808
うち利子	205,302	205,214
一時借入金利子	-	-
その他の経費	4,888,705	3,910,492
物件費	1,282,742	771,786
維持補修費	94,402	86,027
補助費等	805,405	661,572
うち一部事務組合負担金	227,514	227,514
繰出金	724,463	650,284
積立金	1,964,213	1,740,823
投資・出資金・貸付金	17,480	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	4,235,005	1,014,010
うち人件費	47,098	47,098
普通建設事業費	4,021,884	946,343
うち補助	2,606,033	157,335
うち単独	1,383,871	772,928
災害復旧事業費	213,121	67,667
失業対策事業費	-	-
歳出合計	13,267,705	8,748,653

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 徳島県財政

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	毎会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,105	13,205	900	708	-	15,211	
2 那賀町ケーブルテレビ事業特別会計	186	147	39	39	24	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県那賀町

人口	9,972 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	694.86 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	14,207,403 千円	実質公債費比率	13.7 %
歳出総額	13,267,705 千円	将来負担比率	- %
実収支	747,376 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-O H20 Ⅲ-O H21 Ⅲ-O
標準財政規模	6,955,251 千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-O H23 Ⅱ-O
地方債現在高	15,210,665 千円		

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

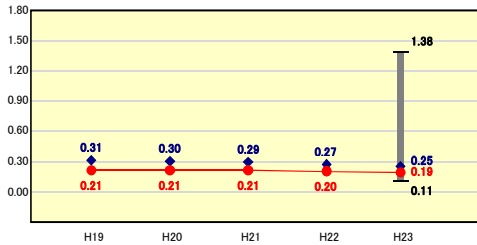
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 63/111 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 毎年の人口減少により1万人を下回ることとなり、高齢化に加え町内に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。合併により増加している職員数を、新規採用職員を抑制し、職員数削減による人件費の削減、また緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、徹底的な歳出の見直しを実施するとともに、税収の収納率向上対策、使用料等の見直しによる歳入の確保に努める。

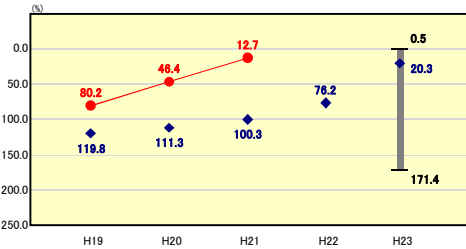


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 69.2 徳島県平均 29.1

将来負担比率の分析欄
 財政調整基金等の積立により充当可能基金の増額等により、類似団体平均を下回っている。しかし、多額の地方債残高があり、自主財源が乏しい団体であるため、今後においても投資的経費を厳選し、地方債発行額を抑制しながら財政の健全化に努める。

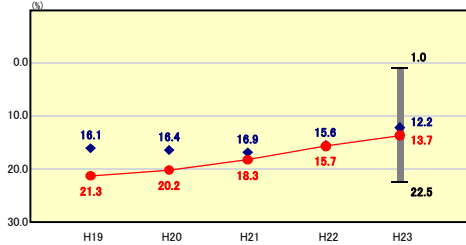


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 81/111 全国平均 9.9 徳島県平均 10.3

実質公債費比率の分析欄
 合併以前に行った事業の地方債償還はピークを越えたが、依然高い値であるため、普通建設事業の見直し等により地方債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下に抑制するなど、起債に大きく頼ることない財政運営に努める。

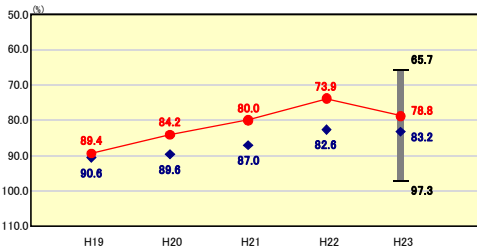


財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.8%]

類似団体内順位 27/111 全国平均 90.3 徳島県平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画に基づいた職員数の削減、また事業を厳選し地方債の発行を抑制、及び委託料の見直し光熱水費の節約等による物件費の削減等により経常経費の抑制に努める。

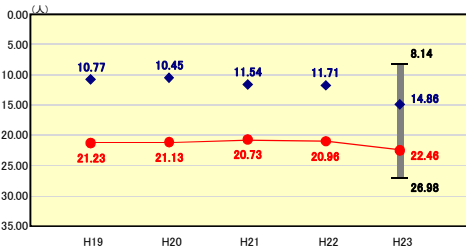


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.46人]

類似団体内順位 104/111 全国平均 7.17 徳島県平均 9.42

人口千人当たり職員数の分析欄
 5か町村が合併したことにより、町の面積が広大で、支所・出張所の配置が必要であることから類似団体平均の約2倍となっている。今後、支所・出張所業務についても更なる検討を進めると共に、定員適正化計画に基づく民間委託の推進等により、適正な職員数の定員管理に努める。

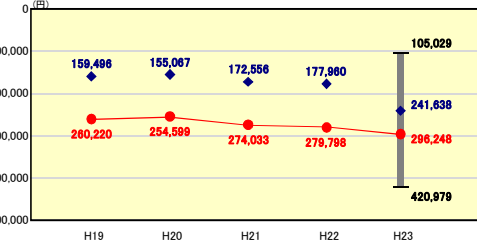


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [296,248円]

類似団体内順位 84/111 全国平均 119,477 徳島県平均 137,358

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 町面積が広く人口密度が少ない為、行政効率が悪くまたごみ収集や保育所、診療所、病院などの運営を直営で行っているため、類似団体と比較して多くの管理費がかかっており、昨年度と比較して16,450円増加している。

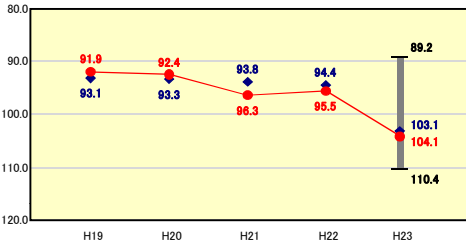


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.1]

類似団体内順位 64/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 通常の職員適正化に加え、新規事業での職員採用を行ったことにより増加することとなった。また、国家公務員給与が平均7.8%カットされた事により100ポイントを超えることになった。今後も、定員適正化計画に基づいた職員数の適正化に努める。



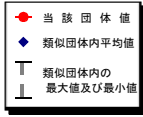
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

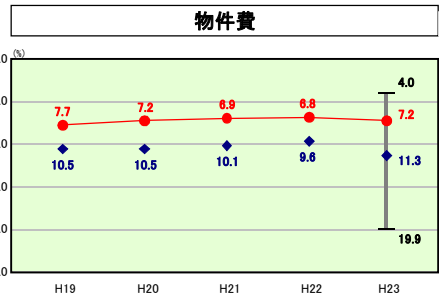
徳島県那賀町

経常収支比率の分析

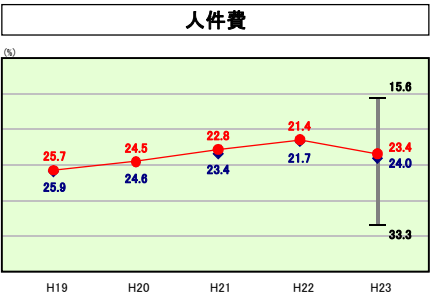
人口	9,972 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	694.86 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	14,207,403 千円	実質公債費比率	13.7 %
歳出総額	13,267,705 千円	将来負担比率	- %
実質収支	747,376 千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
標準財政規模	6,955,251 千円	(年度毎)	H22 III-O H23 II-O
地方債現在高	15,210,665 千円		



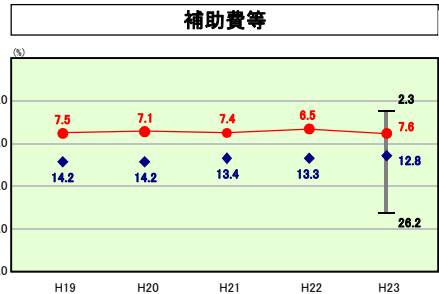
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



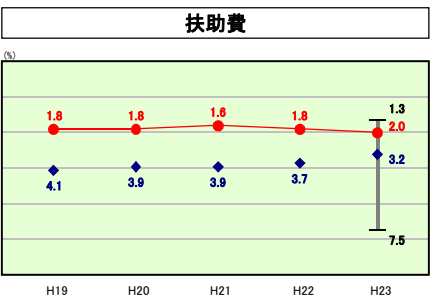
物件費の分析値
各庁舎、施設の光熱水費を節約、指定管理や業務委託料の見直しを行うことにより経常経費の削減に努める。



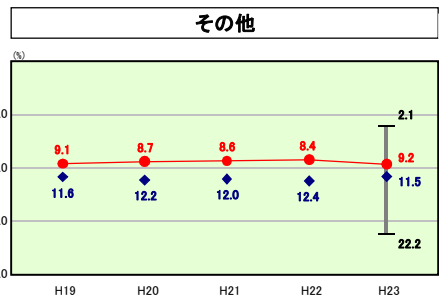
人件費の分析値
人件費については、ごみ収集業務や給食センター・保育園・診療所などの施設運営を直営で行っているほか、広大な行政区域を有するため類似団体と比較して多くなっている。定員適正化計画に基づいた職員数の削減による人件費の抑制に努める。



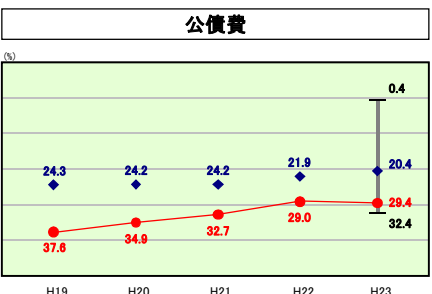
補助費等の分析値
町立病院事業での投資的経費に対する補助が増加の原因となっている。各種団体への補助金については、事業内容の精査を行うと共に単独事業の見直しを行い削減に努める。



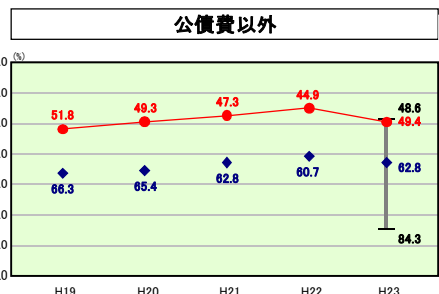
扶助費の分析値
扶助費については子ども手当の増加により増加となった。今後も町単独事業の見直し、対象事業を厳選することにより負担軽減に努める。



その他の分析値
国保直診事業への操出金は減少傾向ではあるが、簡易水道事業・集落排水事業等の各事業会計で独立採算がとれるよう経営健全化計画を策定し、歳出の削減に努める。



公債費の分析値
合併前の旧町村において大規模事業を行ったことに加え、一部事務組合の地方債を引き継いだ事により類似団体に比べ高くなっている。普通建設事業について厳選し地方債の発行額を毎年度10億円程度に抑制しているところである。



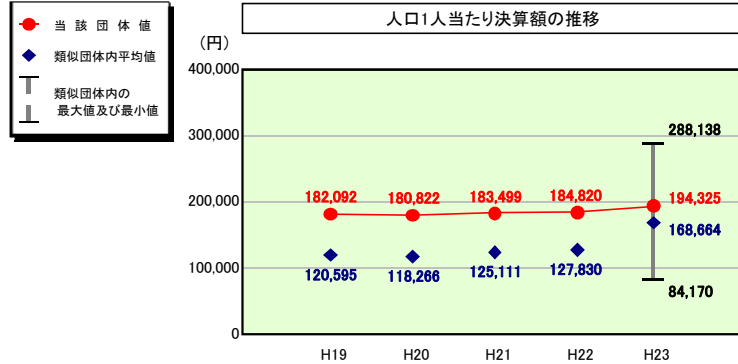
公債費以外の分析値
町面積の90%を占める山林の林道網の整備・間伐等、かつ本町においての社会資本整備と雇用対策が普通建設事業費の多数を占める。公債費の抑制からも大型の普通建設事業の厳選を行い、緊急性、重要性を考慮し、事業の計画的な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県那賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



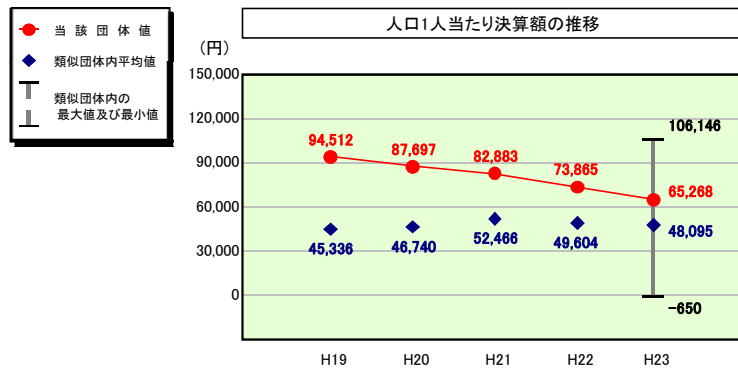
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,692,482	169,723	136,022	24.8
賃金(物件費)	123,779	12,413	14,071	▲11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	172,671	17,316	22,509	▲23.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,326	6,451	5,814	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,098	4,723	2,741	72.3
▲退職金	▲162,543	▲16,300	▲15,237	7.0
合計	1,937,813	194,325	168,664	15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.46	14.86	7.60
ラスバイレス指数	104.1	103.1	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

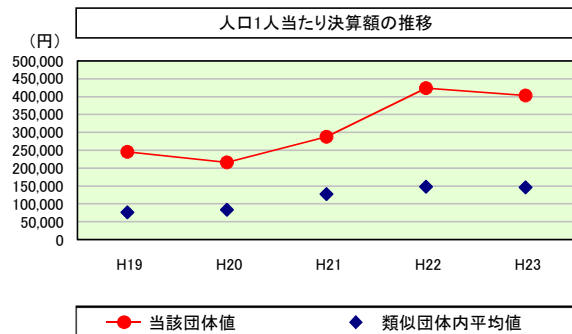


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,083,901	208,975	111,416	87.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	170,351	17,083	24,192	▲29.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,475	1,351	6,323	▲78.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,002	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲52,879	▲5,303	▲5,323	▲0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,563,995	▲156,839	▲91,928	70.6
合計	650,853	65,268	48,095	35.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

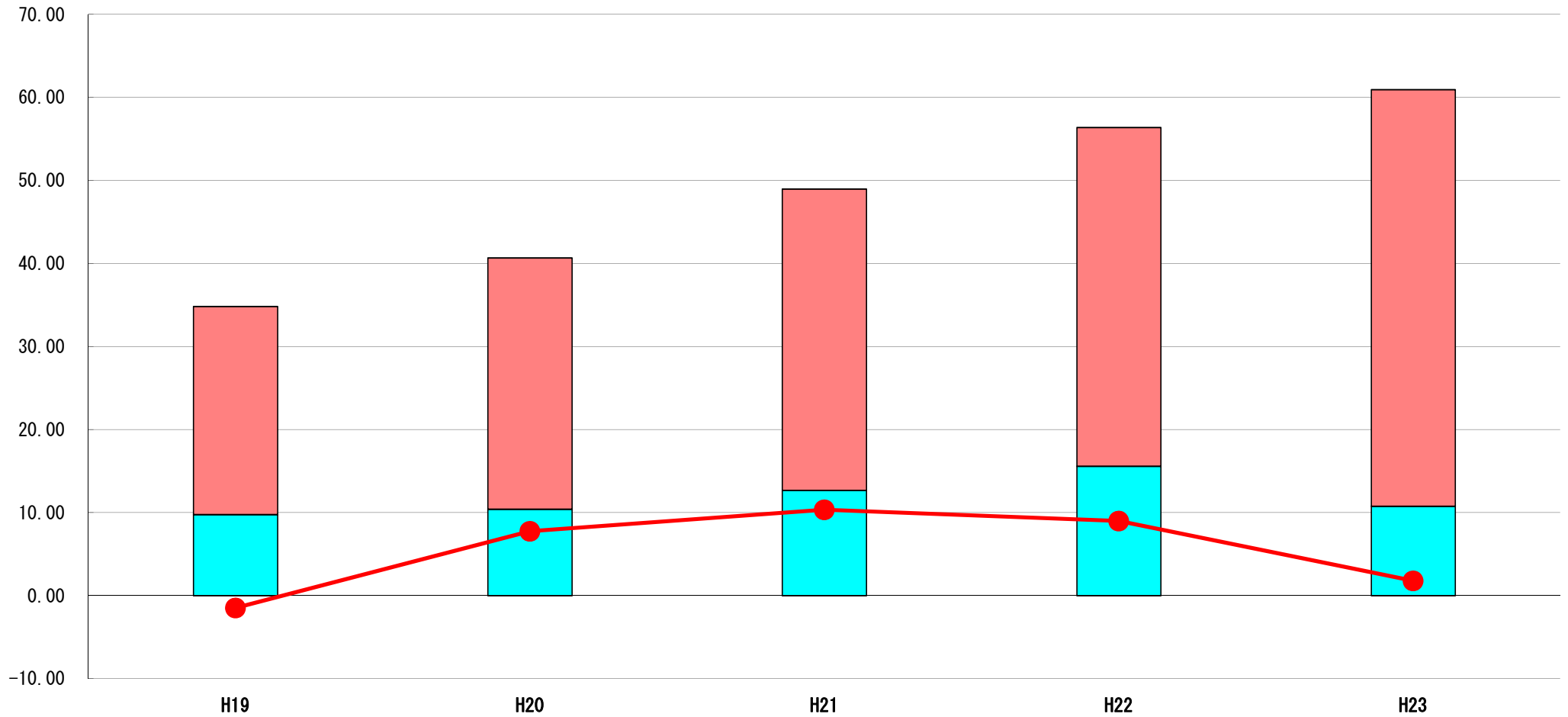
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,662,338	245,762	▲31.7	76,581	▲20.2	▲11.5
うち単独分	694,867	64,144	▲44.9	43,275	▲15.8	▲29.1
H20	2,290,882	216,080	▲12.1	83,771	9.4	▲21.5
うち単独分	546,214	51,520	▲19.7	41,478	▲4.2	▲15.5
H21	2,985,376	287,830	33.2	127,151	51.8	▲18.6
うち単独分	1,417,689	136,684	165.3	72,559	74.9	90.4
H22	4,314,202	424,584	47.5	147,869	16.3	31.2
うち単独分	1,646,563	162,047	18.6	63,271	▲12.8	31.4
H23	4,021,884	403,318	▲5.0	146,140	▲1.2	▲3.8
うち単独分	1,383,871	138,776	▲14.4	75,451	19.3	▲33.7
過去5年間平均	3,254,936	315,515	6.4	116,302	11.2	▲4.8
うち単独分	1,137,841	110,634	21.0	59,207	12.3	8.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

徳島県那賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		25.06	30.27	36.30	40.77	50.18
 実質収支額		9.75	10.41	12.67	15.59	10.75
 実質単年度収支		▲ 1.49	7.74	10.33	8.98	1.78

分析欄

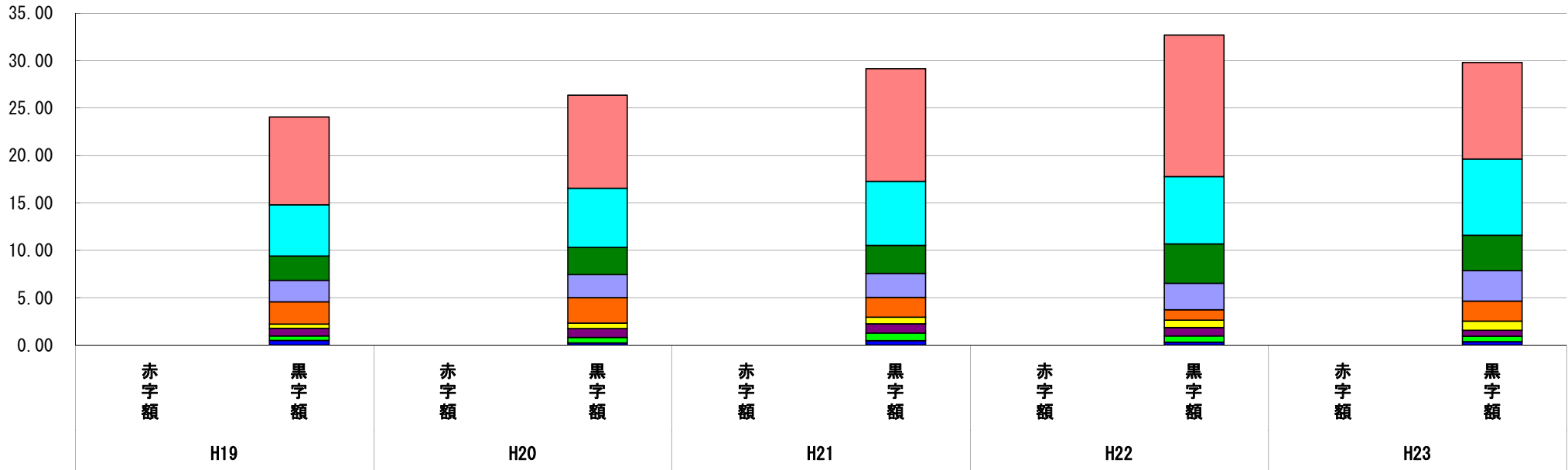
業務全般に経費の経費の節減合理化を図ることにより、財政健全化維持に努め、自主財源の乏しい本庁において今後の財源確保のため、財政調整基金等へ計画的な積立により基金残高の増加を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

徳島県那賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		9.27	9.84	11.87	14.94	10.18
那賀町国民健康保険診療所事業特別会計		5.38	6.23	6.78	7.10	8.03
那賀町立上那賀病院事業会計		2.56	2.88	2.94	4.16	3.73
那賀町簡易水道事業特別会計		2.27	2.43	2.54	2.78	3.22
那賀町国民健康保険事業特別会計		2.37	2.69	2.08	1.11	2.13
那賀町集落排水事業特別会計		0.43	0.57	0.70	0.78	0.95
那賀町介護保険事業特別会計		0.81	0.92	0.98	0.89	0.63
那賀町ケーブルテレビ事業特別会計		0.48	0.58	0.80	0.65	0.57
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.50	0.25	0.48	0.32	0.38

分析欄

各会計共に、人件費・公債費の削減を主に業務全般に経費の節減合理化を図ることにより、財政健全化維持に努め黒字決算となっている。しかし、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っているため、投資的経費を抑制するなど、徹底的な歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等による歳入の確保に努める。

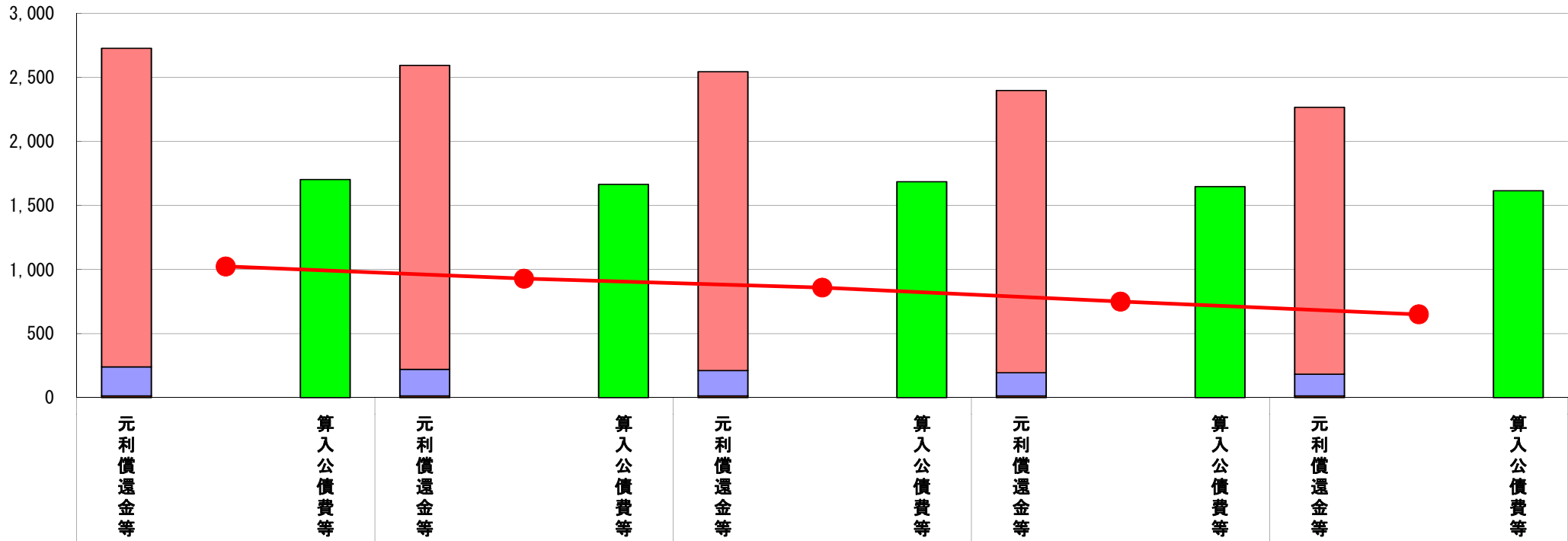
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県那賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,487	2,374	2,334	2,205	2,084
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		228	208	199	181	170
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	13	13	13	13
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,704	1,666	1,687	1,649	1,617
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,024	929	859	750	650

分析欄

地方債償還はピークを越え、多少の減少傾向は見られるが、依然高い値である。公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を行うなど後年度の負担を軽減し、普通建設事業の厳選し地方債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下に抑制するなど、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

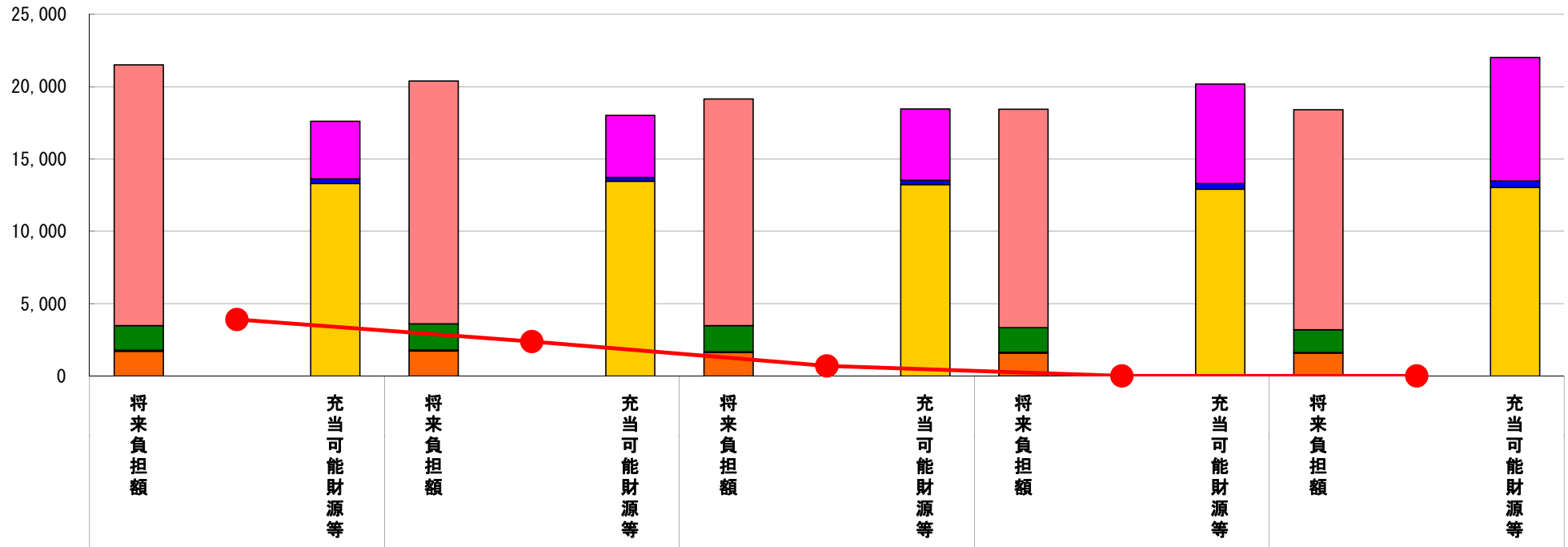
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県那賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,032	16,792	15,662	15,094	15,211
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,700	1,809	1,809	1,713	1,587
	組合等負担等見込額		77	67	57	45	28
	退職手当負担見込額		1,715	1,738	1,631	1,600	1,596
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,993	4,288	4,930	6,876	8,555
	充当可能特定歳入		307	278	305	380	443
	基準財政需要額算入見込額		13,315	13,465	13,234	12,926	13,042
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,910	2,376	690	▲ 1,730	▲ 3,619

分析欄

財政調整基金等の積み立てによる充当可能基金の増額等となっている。しかし、多額の地方債残高があり、自主財源が乏しい団体であるため、今後においても投資的経費を厳選し、地方債発行額を抑制しながら財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。